

認定権者記載欄

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（イ－①）

令和 年 月 日

(あて先) 川崎市長

申請者
住 所

氏 名

(名称及び代表者の氏名)

私は表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり売上高等の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

(表)

--	--	--	--

*表には営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

1 事業開始年月日

年 月 日

2 売上高等

$$\frac{B - A}{B} \times 100$$

減少率 %

A：申込時点における最近3か月間の売上高等

(年 月 ~ 年 月)

円 (注2)

B：Aの期間に対応する前年の3か月間の売上高等

(年 月 ~ 年 月)

円 (注2)

川崎市証明経融第

号

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 信用保証協会への申込期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日

川崎市長 福田 紀彦

(注1) 本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する。

(注2) 企業全体の売上高等を記載。

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市町村長又は特別区長から認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

中小企業信用保険法第2条第5項第5号 認定申請書イー①の添付書類

申請者名：

(名称及び代表者の氏名)

・事業が属する業種毎の最近1年間の売上高

↓千円単位の場合は空白に「千」と記載

業種	最近1年間の売上高	構成比
業	円	%
業	円	%
業	円	%
業	円	%
企業全体の売上高	円	%

*業種欄には、営んでいる事業が属する全ての業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。

細分類業種は全て指定業種に該当することが必要。

指定業種の売上高を合算して記載することも可。

・最近3か月間の企業全体の売上高[実績]

(年) (月) (月) (月)

全体の売上高	円	円	円
--------	---	---	---

最近3か月間の 合計売上高

四

・前年同期3か月間の企業全体の売上高簿「実績」

前年同期3か月間の企業主体の売上高等【実績】
(年) (月) (月) (月)

年)	(月)	(月)	(月)
全体の売上高	円	円	円

前年同期3か月間の
会計売上高

古詩文二高

・売上高の減少率

$$\frac{B \text{ 円} - A \text{ 円}}{B \text{ 円}} \times 100 = \boxed{\text{減少率}} \% \leq 5\%$$

*円単位の場合は「円」単位で、千円単位の場合は「千円」単位で、御記載ください。

「千円」単位の場合は、資料の「円」の上に「千」を追加し、「千円」としてください。

なお、円単位・千円単位が混在する場合は千円単位に合わせてください。

※小数点第2位以下は切り捨てとなります。

減少率が5%未満の場合、切上げ等を行い、5%にすることはできません。

(月)

(注) 認定申請にあたっては、営んでいる事業が全て指定業種に属することが疎明できる書類等(例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など)や、上記の売上高が分かる書類等(例えば、残高試算表や売上元帳など)の提出が必要